

一般社団法人日本ゴールボール協会

中・長期基本計画

■ 理念

私たち日本ゴールボール協会は、ゴールボール競技を通じて障害の有無を越え交流しあい、スポーツ・文化活動に参加する機会を作り出すことで、共生社会（ノーマライゼーション社会）の実現に貢献することを協会の基本理念とし、すべてのステークホルダーに、新たな価値を提供します。

■ ビジョン

2020年以降もゴールボールが国内で発展し認知され、すべてのステークホルダーに理解され続ける中央競技団体を目指す。

■ ミッション

ゴールボールを更にアスリートスポーツとして発展させ、一つのスポーツにとどまらず、パラリンピックを契機に、視覚障害のある青少年少女たちの目標となる人材育成をおこなう。

■ 中・長期 10 指針

1. 法令遵守

活動の実施及び活動費の使用に当たり、法令やその他諸規程を遵守するとともに、体制を整備し、高い倫理観を持って行動する。

2. 公正な会計

透明性ある事業運営として、財務、経理を適正に行い、公正な会計原則に則って事業を実施する。

3. 倫理

社会倫理に即し、本事業並びに関連する組織及び個人の名誉・信用を損なわないよう行動する。中・長期基本計画推進に係る活動や決定事項に対して、私的な問題や利害関係を持ち込まない。

4. 事業活動

国内ゴールボールの発展と普及啓発、日本代表の国際派遣、2020年東京オリンピック・パラリンピックレガシーを次の世代へ繋げる。

5. 情報管理

中長期基本計画に係る情報については、個人情報等に十分留意し、厳重に管理し適切に取り扱う。目的に反する使用や第三者への漏洩は行なわない。

6. 現場の規律

ハラスメントや人種差別、スポーツ指導における暴力などを許さず、風通しが良く働きやすい現場環境づくりに努める。

7. 不正行為の防止

ドーピング、八百長、賭博等の不正行為の防止に努める。

8. 未知なる力

視覚障がい等の固定観念を壊し、未来を創る。

9. 社会貢献と参画

共生社会の実現を目指し、スポーツと教育を発展させる。

10. グローバル

国際派遣事業を通じて、人種、宗教、言語を超えた国際人の育成とブラインドスポーツの発展に寄与する。

上記の指針に反する行動が確認された場合は、関係者間で早急に事実関係の確認を行い、原因究明と再発防止に向けた対策を講じる。

◆ 国内及び国際大会事業計画・審判育成計画

■ 国内大会事業計画

東京パラリンピックのレガシーとして、国内ゴールボールの発展と競技の更なる普及を見据え、多くの方にパラリンピック競技であるゴールボールの魅力をアピールする大会開催を目指す。公式競技大会においては YouTube 配信を行い、会場に直接足を運べない方にも、ゴールボールを楽しんでいただく工夫をする。また、競技人口を増やすことを念頭に置いて、日本各地で普及大会としてチャレンジゴールボール大会およびアドバンスカップを開催する。国際大会実施に向け、大会実行委員会でも計画を立案しながら、2026年アジアパラ競技大会に向け組織的強化も進めていく。

1.公式競技大会…日本ゴールボール選手権大会、男子予選大会、女子予選大会

2.普及大会…チャレンジゴールボール大会、アドバンスカップ

■ 審判員育成計画

2022年より国内審判員制度を大きく見直し、組織内に審判員制度運営委員会を新たに立ち上げ、国内レフェリーの公認ライセンスを拡充させ、レフェリーの指導體制、定期的な講習会を行い、高潔なレフェリー育成に努める。中央競技団体として、国際レフェリーの育成、資格維持、活動支援体制を強化し、世界で活躍できるレフェリー先進国を目指す。

- オフィシャル育成計画

「競技人口の拡大」と「競技を支える人の拡大」は両輪であり、競技を支えるオフィシャルのために毎年大会前にオフィシャルクリニックを開催し、オフィシャルの育成並びにオフィシャルの技術力向上を図る。2026年に開催される愛知・名古屋アジアパラゲームズには多数の公認オフィシャルが必要である。通年で開催される国内大会のために公認オフィシャルの審判員制度登録者を増やし、安定したオフィシャル数の確保を目指す。

- ◆ 日本代表・男女強化事業計画

- 男子強化計画

- (1) 中期計画

- <ロサンゼルスパラリンピックでの連覇>

- 2025年 各種国際大会等で金メダル獲得。

- 2026年 世界ランキング5位以内を維持。

- 世界選手権でメダル獲得。

- 2027年 各種国際大会で実績を重ね、国際競技力強化に務める。

- ロサンゼルスパラリンピックに自力で出場枠を獲得。

- 2028年 ロサンゼルスパラリンピックで金メダル獲得。

- <ユースチーム>

- 2025年 普及啓発部と協力し、次世代ユース選手発掘を促進させる。

- J-STARプロジェクトを活用し選手育成をおこなう。

- 2026年 強化合宿を実施し、トップカテゴリー合宿にも一部参加。

- (2) 長期計画

- ロサンゼルスパラリンピック終了後、ブリスベンパラリンピックに向けチーム再編を行う。パリパラリンピック以降も主力を担ってきた選手層がベテランの域に入るため、トップカテゴリーの強化と並行して、世代サイクルを円滑に行うべく次世代アスリートの底上げと国際大会での実績を積み上げる事業展開を考える。

- 低年齢層からゴールボールと触れ合える環境を構築させ、カテゴリー別での代表チームを編成し、国際大会での実績を重ねて育成していく。

- 女子強化計画

- (1) 中期計画

- <ロサンゼルスパラリンピック出場枠獲得>

- 2025 年 各種国際大会等でメダル獲得。

- 2026 年 世界ランキング 3 位以内を維持。

- 世界選手権でメダル獲得。

- 2027 年 各種国際大会で実績を重ね、国際競技力強化に務める。

- ロサンゼルスパラリンピックに自力で出場枠を獲得。

- 2028 年 ロサンゼルスパラリンピックでメダル獲得。

- <ユースチーム>

- 2025 年 普及啓発部と協力し、次世代ユース選手発掘を促進させる。

- J-STAR プロジェクトを活用し選手育成をおこなう。

- 2026 年 強化合宿を実施し、トップカテゴリー合宿にも一部参加。

- (2) 長期計画

- ロサンゼルスパラリンピック終了後、ブリスベンパラリンピックに向けチーム再編を行う。パリパラリンピック以降も主力を担ってきた選手層がベテランの域に入るため、トップカテゴリーの強化と並行して、世代サイクルを円滑に行うべく次世代アスリートの底上げと国際大会での実績を積み上げる事業展開を考える。

- 低年齢層からゴールボールと触れ合える環境を構築させ、カテゴリー別での代表チームを編成し、国際大会での実績を重ねて育成していく。

- 男女強化戦略

- ユース世代、シニア世代の一貫指導体制

- 月 15 日の国内合宿および年 2 回の海外派遣、国際大会出場

- ユース世代の海外遠征への派遣

- 次世代アスリート（J-STAR プロジェクトや協会独自のプロジェクト）の発掘・育成

- 指導者養成

- 中長期の計画として、年 2 回のコーチ養成講習会を実施し、ライセンス制度の継続・拡大を図る。

毎年ライセンスの更新講習を実施し、ナショナルコーチ及び指導者研さん活動を充実させる。また、各都道府県にライセンス登録者を整備し、各地域での競技活性化を促進するとともに、オンラインでも学べるeラーニングを用いた教材提供を行い、ジュニア世代からの育成につなげる為に、幅広い視野を持った人材育成を行う。

- トレーナー部会

上記に示す方針と共に、トレーナー部会の拡充に努め、ストレングス、コンディショニングなど各分野の専門性を向上させるべく、トレーナー養成にも力を入れ、ブラインドスポーツに精通したトレーナー育成を行う。

- 普及・啓発事業計画

- 盲学校体育連盟等との連携強化事業(拡大版)

- 1 経緯

全国盲学校体育連盟と連携し、主として、ゴールボール未開拓な地域の盲(視覚支援)学校でゴールボールの普及・啓発事業を実施してきた。加えて、2023年度からは、東京都弱視教育研究会と連携して、一般校で学ぶ視覚障害児童を対象にゴールボール出前授業を始めた。

- 2 実績

盲(視覚支援)学校に対しては、2016年度から2019年度まで(4カ年)15校、2020年度から2023年度まで(4カ年)5校、2024年度は0校、計20校。東京都弱視教育研究会に対しては、2023年度は2回、2024年度は1回実施した。

- 3 今後の計画(中期計画)

盲(視覚支援)学校に対する実績は、コロナ禍で2020年度からの4カ年は5校であったが、盲(視覚支援)学校へのアプローチは継続しなければならないと考える。よって、2025年から2カ年は1校を目標に開催し、2027年度からは2校に拡大して内容を充実させる。一般校で学ぶ視覚障害児童に対する体験授業は、東京都弱視教育研究会とのつながりを大切に、2025年度以降は2回開催し、将来的には、東京都以外の地域でも開催できるよう、一般校で学ぶ視覚障害児童生徒の情報を集める努力が重要になる。

- 4 課題と展望(長期計画)

近年、ボールは多くの盲(視覚支援)学校が所有している。また、専用ゴールを所有する学校も増えてきた。しかしながら、盲(視覚支援)学校の児童生徒数は大きく減少している。しかし、視覚障害と他の障害を合わせ有する児童生徒にとって、レクリエーションやリハビリテーションとしてのニーズがあると考えられる。よって、普及啓発としては、誰もができるユニバーサルスポーツとして、障害のある児童生徒や教職員へのゴールボール体験授業を柔軟に継続する必要がある。

一般校で学ぶ視覚障害児童生徒に対しては、体育の授業は見学が多く、見え方に合わせた授業内容が確立していないことが多い。また、現場の教師からの聞き取りでは、十分な知識や経験がないことがうかがえる。したがって、視覚障害者ができるように工夫されているゴールボールを継続的に実施することは、一般校で学ぶ視覚障害児童生徒にとってスポーツへの関心を高められる貴重な機会となる。また、ゴールボールに友人や保護者が参加または参観することで、参加した児童生徒が心から楽しんでいる姿を目の当たりにでき、視覚障害児童生徒の新たな可能性に気づくことができる。当該校の職員においては、視覚障害のある児童生徒への接し方や新たな工夫を知る機会となる。

2028年度以降、本事業はさらなる拡充を目指したい。具体的には、継続的に年間2校の盲(視覚支援)学校での事業と、一般校で学ぶ視覚障害児童生徒に対しては、東京都以外の地域で1回は実施する。

■ チャレンジゴールボール大会

1 経緯

本事業は2018年度より始めた。大会は、選手だけではなく、審判・オフィシャルも参加選手が協力して行い、障害の有無に関わらず交流を図り、ゴールボールを楽しめる初心者大会として7年目を終える。

2 実績

2022年度から中・四国地区を中国地区と四国地区に分けたことで、全国8ブロック(北海道・東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州)で開催している。

3 今後の計画(中期計画)

(1) 25年度目標

各地域、新規参入チームも含め、広報の強化により、10チーム以上が参加する規模の大会にする。パリパラリンピックにおいて男子代表チームが金メダルを獲得したこのタイミングを好機として、体験者数の増加を目指す。さいごに、協会スタッフが各地域に出向くことで、参加した方全員が、大会を開催してもらって本当に良かった・ゴールボールが体験できて良かったと思って頂ける大会にする。

(2) 26年度目標

各地域において、本大会の認知度を向上させるとともに、参加チームから、本協会のアドバンス大会(中級者向けの大会)へ参加するチームを発掘する。

(3) 27年度目標

選手の発掘だけでなく、支える側の発掘にも注力し、各地域において、ゴールボール拠点となる施設やスタッフの発掘及び育成を行う。

(4) 27年度以降の目標

各地域において、ゴールボールの認知度を向上させるとともに、より多くの新規参加者の増加を目指す。

4 課題と展望（長期計画）

2022年度から全国8ブロックで開催するようになったことで、ゴールボールの活動がない地域での開催が増えた。そのため、土地勘やその地域のことをよく知らないため、会場借用や参加者募集に苦労することが増えた。しかし、活動がなかったからこそ、新たに作り出すことが重要だと考える。好事例としては、2024年に開催した高知県。日本選手権出場と、将来、ゴールボール日本代表選手の輩出を目指して活動が本格的に始まった。2019年に日本眼科学会が立ち上げたアイするスポーツプロジェクトでゴールボールが取り上げられたが、コロナ禍で翌2020年から中止された。しかし、2024年11月の臨床眼科学会で再びゴールボールチャレンジと題して再開されたことをチャンスと捉え、各大会で眼科の医師や視能訓練士と連携を深めることが大切になる。また、各地の視覚障害者団体や障害者スポーツ（パラスポーツ）指導員協議会との連携を強めることが重要である。

■ アドバンスカップ

1 経緯

アドバンスカップは、日本選手権出場を目標に掲げるチーム、公認レフェリー資格取得を旨とするレフェリー、オフィシャル技術のレベルアップを図りたいスタッフが研鑽を詰める場を創出することを目的としている。はじめに、IBSAルールに則ったゲーム体験は欠かせない要件であることから、男女予選会出場を掲げるチーム、そして公認レフェリーを目指す者、オフィシャルスタッフのさらなる研鑽を積む大会の必要性を感じ、誰もが学びの場となるアドバンスカップを創設した。

2 実績

2023年度、所沢市で第1回目を開催し、2024年度は岡山県と所沢市の2か所で開催した。

3 今後の計画（中期計画）

2025年度以降は、年2回の開催を定着させる。

4 課題と展望（長期計画）

アドバンスカップを通じて、日本選手権予選へいかに導くかが課題である。今後1チームでも多く新規参入のチームが出るよう努める。

■ 出前事業「ゴールボールタッチキャラバン」（新規）

1 経緯

もっと手軽に競技を知ってもらい、競技用具に触れてもらう機会として、大規模商業施設や大きなイベント会場へ出向き、そこに集う一般の方々がゴールボールのボールやアイシェードに触れる機会を創出することでゴールボールを身近に感じてもらう。

2 内容

(1) 広報部作成のパネルを掲示し、ゴールボール競技の沿革や、迫力あるプレイの“一瞬”を見てもらう。

(2) ブースの足元にゴールボールで使用する「ひも入りライン」を敷設し、来場者のみなさんに、コートに立つ選手が足に感じている「ひも」の感覚を体験してもらったり、短い距離でボールを転がし、目をつぶって鈴の音も聞いてもらったりする。

(3) タブレット端末に競技動画を映して、競技の雰囲気を感じてもらう。

(4) 視覚障害を理解してもらおう一つのツールである点字の啓発を兼ね、来場者の名前シールを点字で作成し、点字一覧表と共にプレゼントする。そこから、家族の会話の中に「ゴールボール」や「視覚障害」についての話題提起ができると考える。

3 今後の計画（中期計画）

2025年度と2026年度は年2回実施。2027年度以降は年4回実施。

4 課題と展望（長期計画）

2025年からの2年間は普及啓発部員に加え、その地域でゴールボールに触れたことがある大学生を加えて実施し、2027年以降は普及啓発部員の人数を減らし、大学生を中心とした若い人材で行うことで、将来の競技普及啓発の人材養成の一助とする。

◆ 広報マーケティング計画

■ 中期計画

1. 「2028年には、日本ゴールボール選手権大会本選において観客席の50%が埋まっている、また、予選大会において観客席の25%が埋まっている。」

<施策>

- ・日本ゴールボール選手権大会への継続的な特別協賛社の確保
- ・来場につなげるためのリアル配信の充実
- ・テレビのスポーツニュースや新聞のスポーツ紙面での露出拡大
- ・クラブチームに関する情報発信
- ・大会のエンターテインメント化（試合間のショー、DJやプロジェクションマッピングによる演出、来場者特典など）
- ・フロアーレベルの観客席（コートサイドシート）の設置
- ・強化指定会場である「所沢」を甲子園や花園といった日本一の舞台であるブランディング化と該当エリアにおける認知向上

2. 「2028年までに、47すべての都道府県において『ひとつのクラブチーム』が継続して活動し、各都道府県に『一人の指導者（公認ライセンス保有者）』『二人のレフェリー（公認審判員制度登録者）』『三人の正会員』がいる。」

<施策>

- ・年間計画における重点広報する都道府県の設定
- ・広報・マーケティングが協会内のハブとなった部門間の有機的な連携
- ・協会内の名簿を統合し、分析・活用
- ・地方メディア（地方新聞、地方テレビ局）への働きかけ
- ・日本代表候補選手・スタッフが行う地元での体験会や講演会といった活動の広報

3. 「2028 年までに、協会財源の 3 分の 1 は、自主財源（会費、個人寄付、事業収入、企業協賛）となっている。」

<施策>

- ・30 年の実績を含む積極的な情報公開による団体信頼性の向上
- ・公益社団法人化による支援性財源（寄付）の確保
- ・収益事業の多様化（体験会収入、講師派遣収入、物販収入、「オリオン JAPAN」ライセンス収入、日本代表ファンクラブ収入など）
- ・積極的なメディア露出機会の獲得と交渉
- ・スポンサーとの体験会の実施回数の増加
- ・障害者福祉や障害者体験を通じた教育・啓蒙活動の支援（学校や企業向け）
- ・公式グッズ販売
- ・既存パートナー企業の維持と新規開拓

4. 「2030 年までに、パラリンピックスポーツの他団体とのコラボレーションによる、他競技間における協業体制が行われる体制となっている」

<施策>

- ・他パラ競技団体との大会運営協力体制の構築（人員・運営ノウハウなど）
- ・他パラ競技団体との大会関係者の交流・体験会回数の増加（ボランティア）
- ・パラスポーツ体験会の協会間での共同開催 など

5. 「2032 年までに、協会公式 SNS でのフォロワー数が 2024 年の 2 倍、サイト訪問数が 2.5 倍となっている。」

<現状>

- ・2024年時点で、Xが2250フォロワー、Instagramが1500フォロワー

- ・サイトの訪問者は月間 約3000人

<施策>

- ・定期的なゴールボールに関連する内容のSNS投稿

- ・選手などのSNSアカウントの投稿拡散支援

- ・大会時におけるカウントダウンなどにおける機運醸成支援

- ・練習状況や国内外の大会情報などの更新の頻度向上

- ・日本選手権における検索広告やディスプレイ広告などにより認知向上施策なども視野に入れ検討

- 長期計画

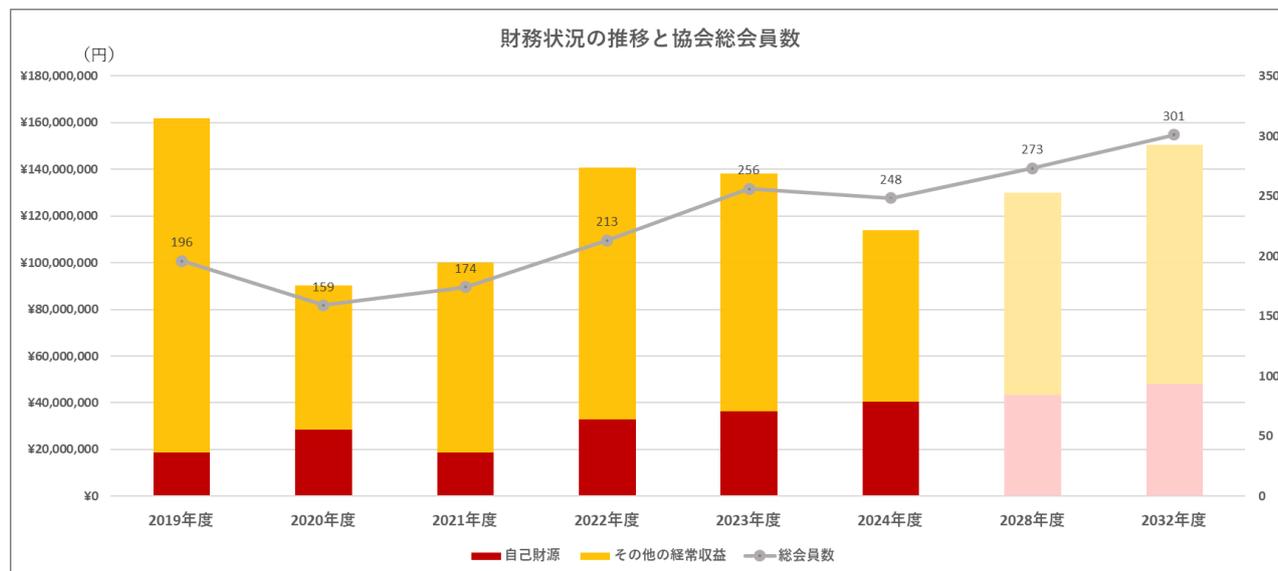
- ・2036年までに、北海道 / 東北・北陸 / 関東 / 中部・近畿 / 中国・四国 / 九州・沖縄 すべての群単位のゴールボール協会が設置され、当協会と日本ゴールボール選手権大会予選大会とチャレンジ大会を共催している。当協会は、都道府県単位の協会とゆるやかなネットワークを形成し、NFとして財政的な支援、広報的な支援ができる体力をもっている。
- ・2036年までに、企業パートナーを中心とした財源を確保し、世界選手権の日本開催を実現する。
- ・2048年までに、世界でのゴールボール界・ブラインドスポーツ界への影響力を増すために、IBSA へ人的派遣を視野に入れて人材育成を行う。」

財務評価

■ 会員数と独自財源について

総会員数は2021年度から50名以上増加しており、今後も継続して会員数の向上に努めていく。経常収益についても2022年度以降、企業パートナーの増加により約4割増で推移しており、引き続き財源の確保に努め、2028年までに協会財源の3分の1が自己財源となるよう、社会環境の変化に応じた積極的な事業展開を行なっていく。

▼独自財源と業績予想



■ 総合的な人材育成および人材採用計画

ゴールボールはパラリンピック独自の競技であることから、自ら総合的に人材を育成しなければならない。そのため、継続して活動を支援する基金を設置し、各部局の計画に応じた資金体制を整備し、2年をスパンに育成プロセスを評価しながら進捗状況を確認していく。

組織内の循環を活性化し、アウトソーシングによる外部的知見を取り入れながら人材育成に努めていく。

また、人事採用計画として、2030年までに事務局の運営体制を、助成金中心の運営体制から自己財源による法人運営に切り替えていく。

以上